

方針1 基幹的な役割を果たす公共交通の利便性の維持向上

施策1 鉄道の利便性の向上

取組 01 鉄道駅の安全性や利用しやすさの向上

01-1:駅舎改良

- 広域交流拠点である松戸駅では、東西通路の幅幅やラチ内コンコースの拡張などにより、駅と街との回遊性の向上や駅舎内の移動円滑化を推進します。

松戸駅東西通路完成イメージ(松戸市 HP 東日本旅客鉄道株式会社 協力)



01-2:鉄道駅の安全性向上に向けた整備

- 鉄道駅では、バリアフリーや転落防止をはじめとした安全性の向上のため、必要な整備を推進します。
- JR常磐快速線松戸駅やJR武蔵野線市内各駅では、「ホームドア整備計画」(JR東日本)期間内の設置を目指します。

01-3:鉄道駅の利便性向上を推進

- 鉄道駅では、地域交通ネットワークの拠点として、道路特定事業や交通安全特定事業を組み合わせ、駅周辺の主要施設までの特定経路の移動円滑化を推進します。

実施主体		鉄道	バス	タクシー	松戸市	他行政	関係団体	市民	その他
		○			○				
実施 期間		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	中長期		
	01-1	実施							
	01-2				検討・実施			実施	
	01-3				検討			検討・実施	

方針1 基幹的な役割を果たす公共交通の利便性の維持向上

施策1 鉄道の利便性の向上

取組 01 鉄道駅の安全性や利用しやすさの向上

01-1:駅舎改良

- 広域交流拠点である松戸駅では、東西通路の幅幅やラチ内コンコースの拡張などにより、駅と街との回遊性の向上や駅舎内の移動円滑化を推進します。

松戸駅東西通路完成イメージ



出典:松戸市HP 東日本旅客鉄道株式会社 協力

01-2:鉄道駅の利便性・安全性向上に向けた整備

- 鉄道駅では、バリアフリーや転落防止をはじめとした利便性・安全性の向上のため、必要な整備を推進します。
- JR常磐快速線松戸駅やJR武蔵野線市内各駅では、「ホームドア整備計画」(JR東日本)期間内の設置を目指します。

01-3:鉄道駅周辺における移動円滑化の推進

- 鉄道駅では、地域交通ネットワークの拠点として、道路特定事業や交通安全特定事業を組み合わせ、駅周辺の主要施設までの特定経路の移動円滑化を推進します。

実施主体		鉄道	バス	タクシー	松戸市	他行政	関係団体	市民	その他
		○			○				
実施 期間		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	中長期		
	01-1	実施							
	01-2				検討・実施			実施	
	01-3				検討			検討・実施	

方針1 基幹的な役割を果たす公共交通の利便性の維持向上

施策2 路線バスの維持・利便性の向上

取組 03 路線バスの持続性を高める

03-1: 運行の効率化に向けた定時性・速達性の向上

- 市内には、日常的に渋滞が頻発する道路が存在します。特に、路線バス等の公共交通の運行の支障となっている渋滞箇所や右折等で時間を要している箇所については、信号現示の見直しや交差点改良等について関係機関と協議し、バス路線の定時性・速達性確保に向けた検討を進めます。
- 地域交通ネットワークを支える基幹的な公共交通として、質の高いサービスを提供し続けるために、路線バスの運行の効率化に向けた様々な方策について検討します。

時間どおりに来るバス、あなたの気遣いで実現します



路線バス周辺での無理な横断や、自転車でのすり抜けはとても危険です。右折しようとするバスには、道をゆずるちょっとした気遣いを。そんな一人ひとりの思いやりが、安全で時間どおりの運行につながります。

03-2: 路線の効率化に向けたネットワーク再編の検討

- 少子高齢化や生産年齢人口の減少、人材不足等が進む状況において、限られた資源を有効活用し、効率的かつ持続可能な交通サービスを実現するため、利用実態など必要に応じてバス路線の再編を検討します。

乗ることが、守ること



路線バスは、地域の暮らしを支える大切な移動手段です。利用が少なくなると、存続が難しくなってしまいます。あなたの「乗る」という選択が、この道の未来を守ります。

実施主体		鉄道	バス	タクシー	松戸市	他行政	関係団体	市民	その他	
			○		○	○				
実施期間		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	中長期			
	03-1	検討・実施								
	03-2	検討・随時実施								

方針1 基幹的な役割を果たす公共交通の利便性の維持向上

施策2 路線バスの維持・利便性の向上

取組 03 路線バスの持続性の向上

03-1: 定時性・速達性の向上による運行の効率化

- 市内には、日常的に渋滞が頻発する道路が存在します。特に、路線バス等の公共交通の運行の支障となっている渋滞箇所や右折等で時間を要している箇所については、信号現示の見直しや交差点改良等について関係機関と協議し、バス路線の定時性・速達性確保に向けた検討を進めます。
- 地域交通ネットワークを支える基幹的な公共交通として、質の高いサービスを提供し続けるために、路線バスの運行の効率化に向けた様々な方策について検討します。

時間どおりに来るバス、あなたの気遣いで実現します



路線バス周辺での無理な横断や、自転車でのすり抜けはとても危険です。右折しようとするバスには、道をゆずるちょっとした気遣いを。そんな一人ひとりの思いやりが、安全で時間どおりの運行につながります。

03-2: ネットワーク再編による路線の効率化の検討

- 少子高齢化や生産年齢人口の減少、事業者の人材不足等が進む状況において、限られた資源を有効活用し、効率的かつ持続可能な交通サービスを実現するため、地域・行政・事業者が連携・協働しながら、利用実態など必要に応じてバス路線の再編を検討します。

乗ることが、守ること



路線バスは、地域の暮らしを支える大切な移動手段です。利用が少なくなると、存続が難しくなってしまいます。あなたの「乗る」という選択が、この道の未来を守ります。

実施主体		鉄道	バス	タクシー	松戸市	他行政	関係団体	市民	その他	
			○		○	○				
実施期間		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	中長期			
	03-1	検討・実施								
	03-2	検討・随時実施								

	評価指標	現状値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	考え方
4	65歳以上の免許返納者の「日常のお出かけ外出頻度」が週3回以上の割合(%) (移動意識調査による回答)	50.5%	50.5% (現状維持)	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度市民意識調査では、65歳以上で免許を返納した方も、免許保有者と変わらず、半数以上が週3回以上「日常のお出かけ」を続けている。 免許の有無にかかわらず、高齢者が安心して日常のお出かけを継続できるよう、充実した地域交通ネットワークを維持し、外出頻度の現状水準を保つことを目標とする。
5	「公共交通の充実度」に対する評価(%) (移動意識調査による回答)	47.8%	47.8% (現状維持)	<ul style="list-style-type: none"> 今後、社会環境の変化により、公共交通の形態や運行体制が変化することが想定されるが、利便性や使いやすさを高める取り組みを進め、市民の「公共交通の充実度」に対する評価を維持することを目標とする。
6	公的資金投入額(千円/年)	1.7千円	3.7千円 (2千円程度増加)	<ul style="list-style-type: none"> 既存の地域交通ネットワークの維持に加え、「新たな移動手段の導入による拡充」、「新たな方法による周知・啓発活動」などの事業を着実に実施し、継続していくための公的資金投入額として、現状値よりも2千円程度増加させた額を目標値とする。 ※初期導入経費は除く

	評価指標	現状値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	考え方
4	65歳以上の免許返納者の「日常のお出かけ外出頻度」が週3回以上の割合(%) (移動意識調査による回答)	50.5%	50.5% (現状維持)	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度移動意識調査では、65歳以上で免許証を返納した方も、免許保有者と変わらず、半数以上が週3回以上「日常のお出かけ」を続けている。 免許証の有無にかかわらず、高齢者が安心して日常のお出かけを継続できるよう、充実した地域交通ネットワークを維持し、外出頻度の現状水準を保つことを目標とする。
5	「公共交通の充実度」に対する評価(%) (移動意識調査による回答)	47.8%	50.0%以上 (2.2%増加)	<ul style="list-style-type: none"> 今後、社会環境の変化により、公共交通の形態や運行体制が変化することが想定されるが、利便性や使いやすさを高める取り組みを進め、市民の「公共交通の充実度」に対する評価を現状値よりも2.2%増加させた50.0%以上とすることを目標とする。
6	公的資金投入額(千円/年)	1.7千円/年	3.7千円/年 (2千円/年程度増加)	<ul style="list-style-type: none"> 既存の地域交通ネットワークの維持に加え、「既存の多様な移動手段の維持・促進」、「新たな移動手段の導入による拡充」、「新たな方法による周知・啓発活動」などの事業を着実に実施し、継続していくための公的資金投入額として、現状値よりも2千円/年程度増加させた額を目標値とする。 ※初期導入経費は除く